

環境方針

サンゲツグループ企業倫理憲章

企業は社会の公器であり、健全な事業活動を通じて収益をおさめ、活力ある発展と社会への還元を図らねばなりません。サンゲツグループは、その基本的な考え方に基づき、価値ある商品とサービスを提供することにより、豊かな住生活の実現に寄与し、社会に貢献します。

そしてその実現にあたって、サンゲツグループでは「企業倫理憲章」として5つの原則を掲げ、持続的発展に向けて自主的に行動します。

地球環境を守るために

地球環境問題への取り組みは、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

\*「サンゲツグループ企業倫理憲章」から、環境に関する記載を抜粋

ESGに向けてのCSR中期方針

中期方針

サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握。地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築。

実践内容

- 各事業活動におけるGHG排出量、エネルギー使用量、及び廃棄物の削減とリサイクルの促進を計画的に実行する。
- サンゲツグループの事業活動におけるGHG排出量の把握を行い、最終的に排出量ゼロに向けた計画を立案する。

\*「ESGに向けてのCSR中期方針」から、環境に関する記載を抜粋

環境方針

当社では、環境保全に取り組んでいくことは、より良い住空間を提供する企業として当然の責務と考え、環境理念・環境方針を定めています。この方針に基づき、環境マネジメントシステムを運営し、継続的な環境保全活動を推進します。

\*2001年6月「ISO14001」認証取得

基本理念

サンゲツは、快適な住空間の提供を通じ、より豊かな生活を実現するための役割と責任を担っている。当社の事業活動は環境との関わりが深く、その活動の中で環境保全に取り組んでいくことは、企業として当然の責務である。これらの観点から、自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、地球環境の保全に配慮し、より良い住環境の創造に努める。

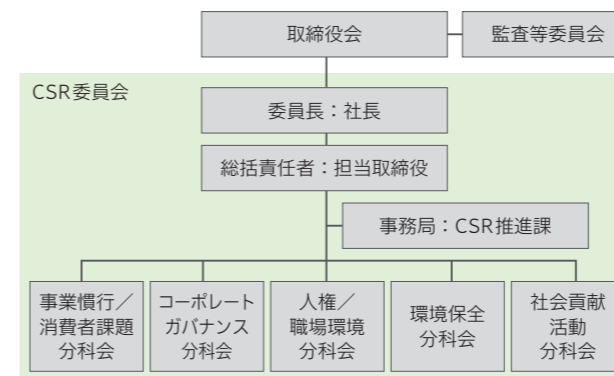
基本方針

- 環境マネジメントシステムの推進にあたり、環境目的及び環境目標を設定し、継続的改善を行い、企業活動と地球環境保護の両立を図る。
- 適用可能な環境保全に関する法令及び当社が同意する要求事項を遵守する。
- 商品の開発、生産、流通、使用、廃棄のすべての段階において、環境影響要因物質の使用の回避、廃棄物の削減、リサイクル、省エネ・省資源に努める。
- 環境方針や環境管理活動への社員の理解と意識の向上を図るとともに、関係者へも環境方針を周知し、理解と協力を要請する。
- この環境方針は、一般に公開する。

環境マネジメント

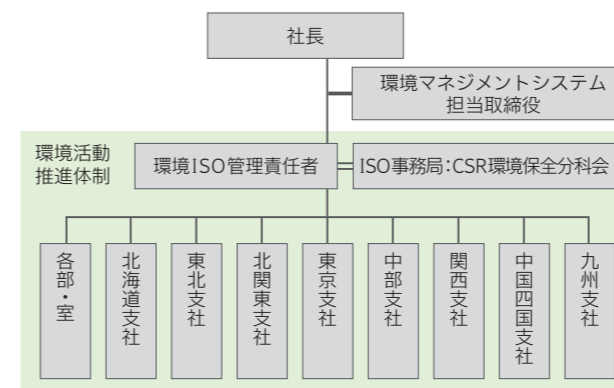
CSRマネジメント体制

当社は、企業の社会的責任を果たすため、2016年4月にCSR推進課を新設、2017年4月には全社を横断的に統括するCSR委員会を設置するとともに、さまざまなCSRガイドラインに対応すべく、5つのCSR分科会を設置しました。そして、実効的なCSRマネジメントを行いCSR体制を強化、社会課題解決に向けた取り組みを進めています。気候変動を含めた環境課題については、環境保全分科会での取り組み事項として上位機関を通じて取締役会への報告と対応を行っています。



環境マネジメント推進体制

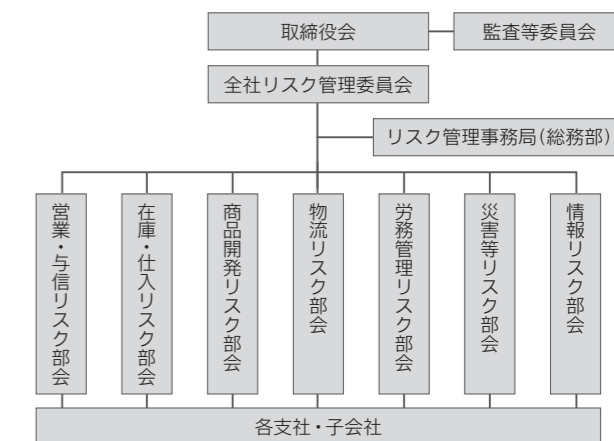
当社ではISO14001の認証を取得しています(認証範囲の従業員比率37.5%)。環境マネジメントシステムを統括する環境ISO管理責任者のもと、これを補佐するISO事務局を設置し、各事業所において環境活動を実施しています。



\*各部署・室・課および各支社において、環境ISO担当者会議を組織  
\*ISO14001の認証範囲(本社、中部支社、中部ロジスティクスセンター)

気候変動マネジメント体制

当社では、気候変動を事業運営に障害を引き起こすリスクとして考えています。そのため気候変動の原因となる事業活動に伴うGHG排出量を管理し、目標値を設定して排出量低減活動を行っています。その活動の進捗状況は、リスク管理委員会に災害等リスク部会から報告され、さらに取締役会においてリスク管理委員会から報告、管理監督を受けています。



サプライチェーンマネジメント

当社の事業活動は商品開発・流通に限られ、商品は仕入先にて製造されますが、高品質で環境に良い商品を提供するために、商品のライフサイクルを通じた環境負荷低減活動を継続する必要性があると考えています。

これまで当社は、当社基準の評価項目に沿って仕入先の状況の評価し、工場運営の改善・環境対応・商品の品質向上につなげてきました。また、主要物流施設である中部ロジスティクスセンターⅡに環境試験室をはじめとする試験施設を置き、必要十分な品質管理体制を整えています。

現在、当社ではサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化に向け「サンゲツCSR調達方針」および「サンゲツお取引先さま向けCSRガイドライン」を策定、仕入先の対応状況についてアンケート調査を実施し、必要に応じて訪問指導を行うなどの対策を講じることで、サプライチェーンにおける環境対応についての体制づくりを進め、環境負荷低減を推進しています。

環境行動計画

マテリアリティ(重要課題)

当社では、環境面における重要課題を、以下の5つと捉え、それぞれの課題に対して、取り組みを行っていきます。

	社会的課題	サンゲツの取り組み	取り組み課題	2017年度目標	2017年度～2019年度 第一次 環境中期計画	該当 ページ
地球温暖化 防止	COP21にてパリ協定が採択、日本政府は削減目標を発表、業務分野に大きな削減目標。CO <sub>2</sub> 排出の主因たるエネルギー消費の削減は必須。	CO <sub>2</sub> 排出が気候変動などの原因であり、その自覚をもって排出削減に取り組む必要がある。当社の事業活動にエネルギーは不可欠だが、省エネで効率を高め、エネルギー消費の最小化に取り組む必要がある。	Scope1,2のGHG排出量の削減	2010年度比 32%減 <sup>※2</sup>	2010年度比 35%減 <sup>※2</sup>	p.08-09
			エネルギー使用量の削減 <sup>※1</sup>	2010年度比 31%減 <sup>※2</sup>	2010年度比 33%減 <sup>※2</sup>	p.08-09
環境負荷の 把握	サプライチェーン全体でのCO <sub>2</sub> 排出を把握することが、CO <sub>2</sub> 排出削減活動につながる。	グループ全体、サプライチェーン、商品LCAなど、現時点で把握できていないプロセスが多くあり、まずは把握を進めることからスタート。	Scope3カテゴリGHG排出量の把握	Scope3カテゴリGHG排出量の把握		p.10
資源循環	有限である資源が枯渇しており、排出削減とともに循環利用が求められている。しかし、建築分野においてはリサイクル処理されていないなどの課題がある。	廃棄物削減、リサイクルへの取り組みがまだ不十分であり、改善の余地が大。商品においては、商品毎のリサイクルシステムを構築しているが、システム運用の活性化に向けた取り組みの強化が必要。	総廃棄量の削減	2010年度比 14%減 <sup>※2</sup>	2010年度比 15%減 <sup>※2</sup>	p.11-13
			不要物のリサイクル率の向上	リサイクル率 60%	リサイクル率 70%	p.11-13
			グリーン調達への推進	グリーン調達の推進		p.11-13
生物多様性と 化学物質による 汚染の回避	経済活動は、生物多様性を基盤とする生態系サービスの上に成り立っているにも関わらず、多くの場合において経済活動が優先され、生物多様性が犠牲となっている。また、化学物質は人々の生活に大きな影響を及ぼす懸念があり、適正管理が求められる。	自然環境あつての経済活動と自覚し、生物多様性の保全に取り組む必要がある。インテリア商品における化学物質は、健康への影響は相対的に小さいと言われる固体の商品が多いが、人によっては微量であっても大きく反応が出てしまう場合もあり、そういった方々においても安心してご使用いただける製品を提供していく上で、化学物質の適正管理は重要と考える。	サプライチェーンの原材料、化学物質の管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホルムアルデヒド放出量の計測、監視継続</li> <li>仕入先の原材料、化学物質の使用状況の調査と管理体制構築</li> </ul>		p.14-15
商品を通じた 地球環境保全	建築物の環境性能評価としてのCASBEEやLEED、CO <sub>2</sub> 排出をゼロとしたZEH、ZEBなど、業界をあげての取り組みが強化されている。環境性能の高い商品を開発することに加え、LCAの視点に立ったCO <sub>2</sub> 排出量をはじめとする環境性能の把握・向上が求められている。	環境配慮に関する性能の高い商品を提供することはもちろん、幅広い顧客への啓蒙活動や社内における販売目標の設定など、より具体的な環境負荷低減を実行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮商品の開発(省エネ、省資源、ロングライフ、室内環境等)</li> <li>商品環境情報の数値化と開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮商品の開発(省エネ、省資源、ロングライフ、室内環境等)</li> <li>環境配慮を切り口とした商品ラインアップの紹介</li> </ul>		p.16-22

※1 エネルギー使用量は事務所・倉庫(省エネ法対象)の範囲としています。  
 ※2 売上高原単位での目標数値としています。